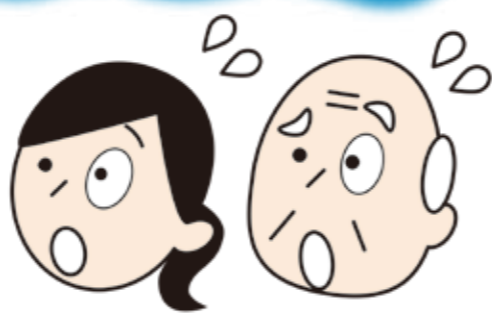


外環道

総事業費は
1.8倍に激増
(2兆3500億円)

どんどん増える!



巨大大道より、暮らし福祉に

1メートルあたり1.5億円の事業費

外環道は、総事業費が7600億円増額し、当初計画から1.8倍に激増。2兆3500億円の膨張しています。しかも、今回、予算が増加した難工事は他の箇所にもあり、さらなる事業費の増加は必至です。こうした巨額の外環道建設をはじめ、住民合意のない特定整備路線などの抜本的な見直しを行い、税金の使い方をコロナ対策や都民施策の充実にあてることが必要です。共産党都議団の質問に、都は「必要な見直しは確実に実行など、賢い支出を徹底」と答弁しました。

重大な陥没事故。外環道建設は中止を

10月18日に、外環道建設の直上の地域で道路陥没事故が発生しました。これまでも周辺では振動などが発生しており、不安の声が相次いでいました。共産党都議団は、事故当日に現地に入り調査を行うとともに、19日には小池知事に対して、事故原因が解明されるまでシールドマシンの停止、住民に対する生活保障、外環道計画の即刻中止を求めました。



調布市で道路陥没した場所
(原田あきら都議撮影)

知事が勝手に決める 都ファ自公などは承認

事業者が感染防止宣言ステッカーを掲示すること、都民がステッカー掲示店を利用することなどを、努力義務にする条例を議会の審議なしに、小池知事が勝手に決定(専決処分)しました。都知事選の公約の「都民と決める」を投げ出すものです。

共産党都議団は、政府の見解でも、議会を開かず専決処分する明確な根拠がない場合は違法であることや臨時議会が閉会したわずか3日後に議会審議を避けるように専決処分したことなどやり方が大問題だと厳しく批判。一方、都民ファースト、自民、公明などは専決処分を承認。議会のチェック機能が問われています。



ただちに

少人数学級の実現を

新型コロナと3ヶ月もの休校が、子どもたちに大きな影響を与えています。国立成育医療センターのアンケートでは、72%の子どもが、「最近集中できない」「すぐにイライラする」などのストレス反応・症状があると回答しています。子どもの意見を直接聞いて都として学校への支援をすすめる必要があります。

八王子市や調布市などで、少人数学級を求める意見書が可決しています。手厚い教育をするためにも、感染拡大防止のためにもいまこそ少人数学級が必要です。共産党都議団は、都として、少人数学級に足を踏み出し、正規教員をふやすことを求めました。



同性パートナーシップ制度

東京でもつくりよう

同性パートナーシップ制度は、全国約60の自治体に広がるなど、社会的認知が前進しつつあります。ところが、異性カップルと同様の休暇や給付金などの福利厚生を求める都職員による措置要求は、都の人事委員会から却下されました。共産党都議団は、人権尊重条例にもとづき、異性カップルと同じように同性カップルも福利厚生を受けられるよう求めました。

同性カップルの都営住宅への入居、同性パートナーシップ制度の実現など、みなさんと力をあわせてとりこんでいきます。



羽田新ルートは中止を

都心上空の
超低空飛行

騒音被害、
落下物の
危険



羽田新ルートの運用が開始され、住民からは「自宅で仕事をしているが、うるさくて仕事にならない。二重窓にしたら100万円かかった」「テレビの音が聞こえない」「テレワークに集中できない」「ストレスになる」などの声が多く寄せられています。国は「羽田新経路の固定化回避」という名称の検討会を6月に設置しましたが、固定化回避は名ばかりで、実際は都心上空の低空飛行が大前提としています。都は、「運用開始後、騒音や撤回、改善要求」などの意見が寄せられていること、現在の滑走路の使い方を前提としている事実を認めました。羽田新ルートは中止するしかありません。

羽田空港の 都心低空飛行ルートの 中止・撤回を国に求める ことに関する陳情

共産

賛成

都ファ

反対

自民

反対

公明

反対